

## 「企業行動に関するアンケート調査」の調査対象の見直しについて

令和4年11月1日  
内閣府経済社会総合研究所  
景気統計部

「企業行動に関するアンケート調査」について、東京証券取引所の市場区分再編及び名古屋証券取引所の市場名変更を踏まえ、従来の調査対象企業がカバーできる市場を調査対象範囲とするため、令和4年度調査より調査対象の見直しを行うこととした。

変更点は以下のとおり。

### ・調査対象

令和3年度調査より、東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部に上場する全企業を調査対象としていたが、令和4年度調査からは、東京証券取引所のプライム市場及びスタンダード市場、名古屋証券取引所のプレミアム市場及びメイン市場に上場する全企業を調査対象とする。

### 企業行動に関するアンケート調査の調査対象の変更点について

	令和3年度までの調査	令和4年度以降の調査
調査対象	東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部上場全企業(約2,700社)	東京証券取引所のプライム市場及びスタンダード市場、名古屋証券取引所のプレミアム市場及びメイン市場に上場する全企業(約3,400社)